



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所 株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

へラクレス市場

(URL http://www.oricon.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 氏名 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員企業広報部長 氏名 日高 輝明 (TEL (03)3405-5252)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日

親会社名 なし (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18 年 3 月期	5,693,662	△3.1	612,298	291.3	590,204	347.3
17 年 3 月期	5,873,377	21.6	156,484	△67.3	131,958	△71.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	272,828	758.1	1,751 11	1,713 72	16.6	12.1	10.4
17 年 3 月期	31,793	△76.1	412 45	400 35	2.1	3.3	2.2

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △3,798 千円 17 年 3 月期 △1,012 千円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 155,803 株 17 年 3 月期 77,084 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成 17 年 6 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株の割合で分割しており、平成 18 年 3 月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
18 年 3 月期	5,226,472	1,775,498	34.0	11,353 89
17 年 3 月期	4,542,620	1,513,008	33.3	19,495 02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 156,378 株 17 年 3 月期 77,610 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18 年 3 月期	736,817	△916,563	572,214	947,728
17 年 3 月期	224,964	△1,509,223	1,196,625	501,330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	7,440,000	650,000	420,000

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なることがあります。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社7社によって構成されております。

当連結会計年度において、事業区分といたしましては、①独自のランキングに基づいた情報提供サービス及び音楽情報データベース供給を行う「データベース事業」、②インターネット・携帯電話・雑誌の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、音楽配信・映像配信をはじめ、より付加価値の高いコンテンツを提供する「メディア事業」、③コレクションアイテムを中心とした通信販売を行う「フランクリン・ミント事業」等を展開いたしました。

なお、当社は、平成17年10月1日付をもって、マーケティング・データベース事業部門を会社分割の方法によって分割し、新たに設立したオリコン・マーケティング・プロモーション株式会社に承継いたしましたので、グループ事業会社を統括する純粋持株会社に移行いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。
事業区分は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

(1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・マーケティング・プロモーション株式会社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したEC事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供（『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け）

(2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版
- ・母親が読むキッズファッション誌『キッズ スタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集・書籍の制作・販売
- ・イベントの企画運営

(オリコンDD株式会社)

- ・総合エンタテインメントポータルサイト『ORICON STYLE』の制作・運営
- ・音楽配信、映像配信等のインターネット向け大容量デジタルコンテンツの配信
- ・携帯電話用コンテンツの制作・販売

(オリコン・モバイル株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた[®]配信も行う携帯端末向けサイト『++C o o L o v e R+』の制作・運営
- ・トランスやHIP-HOPを中心とした着うたフル[®]サイト『オリコン洋楽タウン』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽総合着信メロディサイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営
- ・人気アイドル、声優の情報を網羅した携帯端末向けサイト『声優+アニメチャンネル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・オリコンのランキング情報を中心にエンタテインメント全般の情報を網羅した携帯端末向けサイト『オリコン音楽情報』の制作・運営
- ・人気アーティストをはじめとする話題の曲を配信する携帯端末向け着うた[®]サイト『オリコンスタイル』の制作・運営

(CINE WELCOME CO., LTD. (韓国))

- ・韓国におけるインターネット向け映像配信 (VOD : video on demand) サービス
(オリコン・ワールドエージェンシー株式会社)
- ・海外アーティストの日本国内におけるエージェント業

(3) 「フランクリン・ミント事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

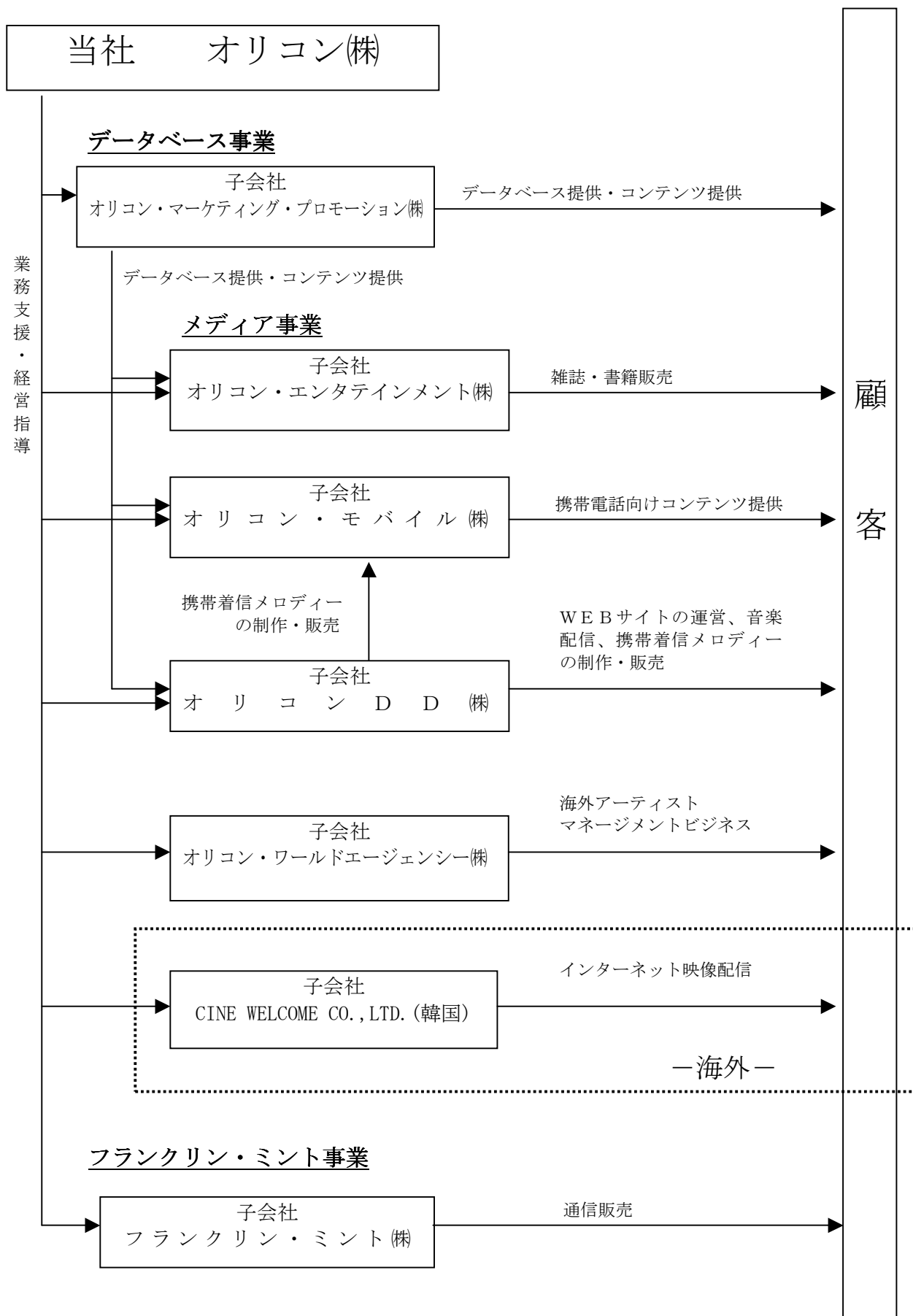
(フランクリン・ミント株式会社)

- ・コレクションアイテムを中心とした通信販売業

【主な関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
オリコン・マーケティング・プロモーション(株)	100.0%	連結子会社	音楽・映像等のデータベースの提供
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	雑誌・書籍の出版
オリコンDD(株)	100.0%	連結子会社	『ORICON STYLE』サイトの制作・運営、音楽配信・映像配信
オリコン・モバイル(株)	100.0%	連結子会社	携帯端末へのコンテンツ提供
CINE WELCOME CO., LTD. (韓国)	84.3%	連結子会社	インターネット映像配信 (VOD)
オリコン・ワールドエージェンシー(株)	100.0%	連結子会社	海外アーティストのエージェント業
フランクリン・ミント(株)	100.0%	連結子会社	コレクションアイテムを中心とした通信販売業

事業系統図は、以下のとおりであります。



4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「オリコン」は、国内屈指のランキングブランドです。当社が一般の調査会社に委託したブランド調査結果において、「オリコンランキング」の認知度は97%に達しており、「オリコンランキングを何らかのメディアで見ている」と回答した方も68%に及んでいました。また、ブランドイメージにおいても「信頼できる」「安定している」「親しみやすい」「伝統的である」「実力がある」といったポピュラリティに結びつく項目への反応率が高く、一方、ランキングが「人気」「ヒット」「実績」といったポピュラリティの象徴であることから、「オリコン」がランキングブランドとして強固に構築されていることが示唆されています。

ランキングは、「今、何が流行っているか」「今、何が支持されているか」を最もわかりやすく可視化したものであり、一般生活者に「安心」「信頼」を与える効果とともに、消費行動を促すレコメンド作用を有しています。さらに、ランキング情報は、一般生活者が消費行動に入る際のポータルとして利用されることもあり、様々な分野においてランキングを効果的に活用することにより、訴求力の強いプロモーションを行うことができます。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず様々な分野において中立・公平なランキング化を施すことで商品・サービスの価値を可視化させ、一般生活者にその情報をわかりやすく提供する「情報ポータル企業」として、より豊かな生活の実現と生活に密着する様々な産業の発展に貢献する社会的意義の高い企業を目指すことを基本方針としています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績及び財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

また、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主及び実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と位置付け、投資単位の引下げは有効な施策の一つとして認識しております。このため、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を2株の割合で分割いたしました。今後も、株式市場の動向、当社株式の流通状況や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に勘案した上で、投資単位の引下げを慎重に検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、会社経営の基本指標として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益等を重要な経営指標としております。また、財務面における健全性を示す指標として自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、経営の基本方針に則し、「オリコン」ブランドを活かしたランキングビジネスとして、以下の事業を中長期的な重点課題として取り組んで参ります。

① インターネット・携帯電話・雑誌の3つのメディアが連携したクロスメディア展開

当社グループのユニークなコンテンツである「オリコンランキング」をコア・コンピタンスとして、インターネット・携帯電話・雑誌の3つのメディアが、コンテンツ面及び広告面において連携を強化することで高い相乗効果を発揮し、メディア展開力を総合的に向上させ、事業基盤の拡充を図って参ります。

インターネットの分野においては、ブロードバンド環境の急速な普及により、配信可能なコンテンツの大容量化、インターネット広告の表現力の高度化、通信と放送の融合、通信とディストリビューションの融合など、外部環境の変化が加速化しています。これらの変化に機敏に対応すべく、平成17年10月に当社グループのWEBサイト『ORICON STYLE』（<http://www.oricon.co.jp>）を大

幅リニューアルし、エンタテインメントポータルサイトとしてコンテンツの拡充と機能の向上を図りました。当社グループがWEB専用で独自制作した映像番組や音声番組を中心にオンデマンドで無料配信する「WEBブロードキャスト」を本格的に稼働させたことが、特徴の一つです。最新の「オリコンランキング」を5分でチェックできる映像番組としてスタートした『ORICON TOP20』のように更新性のあるコンテンツを拡充させ、ユーザーのサイト来訪に習慣性をもたせることで、当サイトへのユーザーの定着と拡大を促し、広告メディアとしての価値を高めて参ります。サイトの大幅なリニューアル以降、ユニークユーザー数、ページビュー共に、順調に増加しておりますが、更なる拡大を図るべく、コンテンツの充実を推進して参ります。

携帯電話においても、第三代携帯電話の普及によって大容量コンテンツの配信が可能になり、当社グループでは、PC向けに配信している音声番組を携帯電話で手軽に楽しんでいただくため、音声圧縮技術を駆使し、アプリケーションを起動させることなく“ワン・クリック”でストリーミングできる技術を開発しました。平成18年5月より無料の音声番組『ORICON TOP40 ランキング&トレンド』については配信を開始しましたが、携帯電話がPC並みに高機能化する状況を視野に入れ、当社グループオリジナルのユニークなコンテンツ開発を進めて参ります。また、平成18年4月より、当社グループのWEBサイト『ORICON STYLE』で提供している付加価値の高い情報を携帯電話でもご利用いただけるよう、携帯電話向けサイト『ORICON STYLE mobile』を開設しました。広告モデルで運営する一般サイトですので、どの携帯電話キャリアの端末でも利用可能です。今後も、携帯電話での情報提供を様々なチャネルで多面的に展開して参ります。

雑誌メディアについては、WEBサイトや携帯電話サイトとコンテンツ面及び広告面において連携を強化することに一層注力します。例えば、すでにオーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の取材で得た情報をいち早く『ORICON STYLE』サイトのニュースページに掲載するなど、メディアの枠を越えた連携を図っていますが、さらに当社グループの全メディアを縦断させた機動力のあるメディア展開を推進して参ります。

② デジタル音楽流通の積極的展開

着うた[®]、着うたフル[®]、PC向け音楽配信等のデジタル音楽流通の伸展に即し、これらのランキングをネットレイティングス株式会社と提携して提供開始する予定です。また、個々のランキングと連動した音楽ディストリビューションについても注力して参ります。

携帯電話向け音楽系コンテンツ販売については、第三代携帯電話の急速な普及等に伴い、着うた[®]及び着うたフル[®]のマーケットが拡大しており、当社グループにおいても、着うた[®]専門サイト『オリコンスタイル』を3キャリア全てにおいて平成17年中に開設し、サービスの提供を開始しました。着うたフル[®]については、今夏、NTTドコモが公式メニューに新カテゴリーして加えることとなったため、当社グループとして着うたフル[®]専門サイト『オリコンスタイルフル』を開設し、メニュー順位を常に上位に位置させるよう、配信楽曲のラインナップの充実を図るとともに、有料会員獲得のための様々な施策を積極的に講じて参ります。特に、当社グループのWEBサイトや雑誌と楽曲単位できめ細かく連携を図ることで、プロモーションを効果的に推進させて参ります。さらに、他の2キャリアについても今夏、サービスを開始し、売上増を図って参ります。

平成17年3月に開始したPC向け音楽配信サービスについては、株式会社レーベルゲートと提携したサービスを平成17年12月より開始するなど、配信可能な楽曲数を大幅に増やしておりますが、さらに楽曲ラインナップを充実させるべく、レコードレーベル等との交渉に一層注力して参ります。また、NTTドコモが今夏、発売する一部の第三代携帯電話端末については、Windows Media Audio(WMA)の音声圧縮形式に対応し、パソコンにダウンロードした楽曲(WMA形式)を転送して聴くことが可能になり、今後、同様の対応を採用する端末も増えてくるものと考えられます。さらに、携帯電話がPC並みに高機能化し、直接、携帯電話端末にダウンロードできる状況も想定されるようになってきています。このように、携帯電話をデジタル音楽プレーヤーとして手軽に利用することが幅広く普及することで、音楽ダウンロードが身近になり、音楽配信マーケットが拡大することが期待されます。当社グループにおいては、インテル株式会社のインテル[®] ViiV[™]テクノロジーのプラットフォームにおける配信を含め、様々な新しいデバイスや技術に対応し、ユーザーの利便性の高い音楽配信サービスを推進して参ります。

③ 顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の展開

まず、一般生活者が興味・関心を持つ様々なジャンルについて、当社グループで独自にユーザー調査を敢行して「オリコン」の顧客満足度(CS)ランキングを構築します。この情報を『ORICON STYLE』サイトのランキング情報ページに掲載した上で、検索エンジン等より当該ジャンルに興味・関心の高いユーザーを当該ランキング情報ページに誘導します。ランキング結果に個々の事業者サイトへのリンクを貼り、ユーザーを各サイトへ誘導することによって、そのアフィリエイトを収入とする顧客満足度(CS)ランキング連動型広告を展開して参ります。この広告モデルは、旧来の検索連動型広告を進化させたものであり、CSランキングを経由することで「信頼」「安心」といった付加価値が生まれることから、誘導された事業者サイトでの成約率が高くなることが期待されます。

当社グループでは、「オリコン」が国内屈指のランキングブランドであることを活かした様々な広告展開を推進させて参ります。

当社を取り巻く経営環境は、情報通信インフラの拡大と進化、メディアの多様化、通信と放送の融合、通信とディストリビューションの融合など、今後もめまぐるしく変化していくものと考えられます。

このような状況に対応すべく、人的資源の効率的配置を機動的に行うとともに、コストの見直しを行い、財務体質の健全性を維持しながら、各事業の維持拡大に努めて参る所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による影響等の不安材料はあるものの、雇用環境が改善の兆しを見せ、企業収益の改善や設備投資の増加等により、個人消費が堅調に拡大したことで、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

通信業界におきましては、社団法人電気通信事業者協会が集計している国内の携帯電話契約数において、その純増数の伸びが鈍化する傾向となっているものの、第三世代携帯電話契約数（同協会調査）については、平成18年3月末時点で4,832万件となり、前年同期比59.2%増と急速に普及してきております。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当連結会計年度のオーディオレコード（CD、アナログディスク、カセットテープ）の生産実績（生産金額）は、前年同期比2.9%増となり、緩やかに好転する兆しが見られ始め、特に平成18年1月から3月におけるCDシングルが生産金額が前年同期比30%増と顕著な伸びを示しました。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当連結会計年度の出版物推定販売金額は、前年同期比、雑誌が1.4%減、書籍が2.4%減、全体で1.8%減と、雑誌、書籍ともに再び低調傾向となり、全体として厳しい状況が続いております。

一方、インターネットの分野におきましては、総務省の発表で、平成17年12月末時点でのブロードバンド契約者数が2,237万件となり、前年同月比で19.9%と堅調に拡大しております。また、株式会社電通の発表で、平成17年における年間のインターネット広告費が2,808億円となり、前年比54.8%増と大幅な伸びを示しました。

当社においては、前連結会計年度下期より当社グループの事業とシナジー効果を生む企業とのM&Aを積極的に行い、韓国のVODサービスを行う最大手企業のCINE WELCOME CO., LTD.、通販事業を行うフランクリン・ミント(株)等を連結子会社化しました。一方、平成17年3月に(株)フローバ及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の株式を譲渡したことで、当連結会計年度においてはこれらが連結除外となっております。当連結会計年度の業績に影響を及ぼすこととしては、これら子会社の異動という要因の他、主なものとして、前年同期には音楽配信プロジェクトを立ち上げる上で当社グループのエンタテインメントWEBサイトを『ORICON STYLE』サイトへ大幅リニューアルさせるために要した費用が当連結会計年度においては発生していないこと、『ORICON STYLE』サイト及び音楽系雑誌の広告売上が伸びたこと、雑誌の制作費を削減できたこと等が売上・利益を増加させる要因となり、携帯電話向けコンテンツ販売の売上が有料会員数の減少に伴って減少したこと等が売上・利益を減少させる要因となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は5,693,662千円（前年同期比3.1%減）とわずかな減収となりましたが、営業利益612,298千円（前年同期比291.3%増）、経常利益590,204千円（前年同期比347.3%増）、当期純利益272,828千円（前年同期比758.1%増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

「オリコンランキング」は、データ調査店を拡充して精度を上げ、インディーズ作品、DVDなどのジャンルについての情報充実を図りました。

音楽情報データベースは、既に多くのEC事業者を採用され業界のデファクトスタンダードとなっております。当連結会計年度においては、新規のEC事業者への提供を開始したこと等により、同データベースの売上は増加しました。また、インターネットによる法人向け有料マーケティングデータ情報提供サービスである『真大樹』、個人向けの『you大樹』については新規加入者数を増加させ、更に放送局をはじめとする各メディアへのオリコンランキング等の情報提供も件数が増えたことで、これらの売上も増加しました。

以上の結果、データベース事業部門の当連結会計年度の売上高は442,906千円（前年同期比15.2%増）、売上高構成比は7.8%となりました。

(イ) メディア事業

携帯電話向けコンテンツ部門では、携帯サイトにおいて国内有数の会員数を誇る総合着信メロディサイト『オリコンサウンド』においては、コンテンツ強化によって他社サイトとの差別化を図り、会員の獲得を推進いたしました。一方、有料会員数の減少傾向が続き、売上減を余儀なくされました。一方、急速に普及が進む第三世代携帯電話向けのコンテンツを充実させるべく、人気アーティストをはじめ話題の曲を着うた[®]で配信する専門サイトとして『オリコンスタイル』を平成17年7月に、またクラブ系音楽を中心に着うたフル[®]で配信する専門サイトとして『オリコン洋楽タウン』を平成17年5月にそれぞれ開設いたしました。着信メロディの減少分を全て補うことはできませんでした。

出版部門では、音楽系雑誌の販売及び広告売上が堅調に推移いたしました。また、平成17年3月に発行した人気アーティストORANGE RANGE初の単行本『チーズ☆バター☆ジュシーメー』が好評を博し、当連結会計年度中に重版して売上を伸ばしました。一方、印刷費やデザイン料などのコストを全面的に見直し、コスト削減を積極的に行ったことで、利益増を果たしました。

平成17年3月に本格的に開始した音楽配信サービスは、月間ダウンロード数が8.5万～9万のペースで推移するに止まり、配信可能楽曲のラインナップを充実させるべく、レコードレーベル等との交渉を精力的かつ継続的に行いました。平成17年12月に(株)レーベルゲートの『Mora』と提携したサービスを開始したことで、Windows Media Audio (WMA)形式とATRAC形式の両方に対応する国内外で唯一のサイト（レコードレーベルが独自に運営するサイトを除く）となったことで、楽曲のラインナップが格段に充実しました。

『ORICON STYLE』サイトについては、平成17年10月に全面リニューアルを行い、デザインを刷新して、ニュースカテゴリーやアーティスト情報ページ等、サイト全体のコンテンツ充実を図りました。さらにWEBブロードキャスティングを開始し、『ORICON TOP20』などの無料動画番組を配信開始したことで、サイト来訪者が飛躍的に伸び、平成18年3月の月間ユニークユーザー数が443万人、月間ページビューが5,812万（ネットレイティングス社サイトセンサス調べ）にまで達し、サイト内の広告売上も、来訪者増に伴って増加いたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)フローバについては、株式を平成17年3月に一部譲渡し、当連結会計年度においては連結除外となっております。

この結果、メディア事業部門の当連結会計年度の売上高は4,668,477千円（前年同期比13.6%減）、売上高構成比は82.0%となりました。

(ウ) フランクリン・ミント事業

平成17年5月に連結子会社となったフランクリン・ミント(株)の通販事業については、平成17年8月に全面リニューアルしたWEBサイトでの販売を促進させるとともに、既存の顧客に対してターゲットを絞ったマーケティングを強化しましたが、当社が営業譲受けするまでに日本国内での営業を縮小し、社員の削減、商品ラインナップの絞り込みを行っていたこと等によって販売体制の再構築に時間を要し、販売が低迷したことで売上見込みを下回り、当連結会計年度における売上高は582,278千円、売上高構成比は10.2%となりました。

今後、新経営体制を発足させ、コレクションアイテムを中心とした商品開発力を向上させるとともに、販売管理体制を強化して参ります。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当連結会計年度の売上高は5,693,662千円となり、前年同期と比べ179,715千円減少しましたが、前年同期にはエンタテインメントWEBサイトを『ORICON STYLE』サイトへ大幅リニューアルさせるために要したコストが当連結会計年度において削減されたこと、雑誌の印刷費、デザイン料などのコストが削減されたこと、(株)フローバが当連結会計年度において連結除外となったこと等により、売上原価が495,066千円減少したことによって、売上総利益が2,434,435千円となり、前年同期と比べ315,351千円増加し、売上総利益率も42.8%と前年同期と比べ6.7ポイント上昇しました。

イ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は612,298千円、前年同期と比べ455,814千円増加、営業利益率は10.8%となり、前年同期と比べ8.1ポイント上昇しました。主因は、上記理由に加え、前年同期に要した雑誌『oricon style』への題号変更・誌面改編時の広告宣伝費やWEBビジネスなどの新規事業の立ち上げに伴う人件費が当連結会計年度において削減されたこと、㈱フローバが連結除外となり人件費等の販管費が削除されたこと等によるものであります。

ウ. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は590,204千円、前年同期と比べ458,246千円増加、経常利益率は10.4%となり、前年同期と比べ8.2ポイント上昇しました。主因は営業利益と同様の理由の他、投資有価証券売却益を57,547千円計上したことによるものであります。

エ. 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は272,828千円となり、前年同期と比べ241,034千円増加しました。なお、特別損失は67,890千円となり、主なものとして、投資有価証券評価損26,509千円、固定資産売却損21,539千円を計上しております。

(2) 財政状態

① 主な資産・負債の変動について

当連結会計年度末の総資産は5,226,472千円となり、前連結会計年度末比683,852千円増加いたしました。負債合計は3,392,862千円となり、前連結会計年度末比453,774千円増加、資本合計は1,775,498千円となり、前連結会計年度末比262,489千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇しました。

流動資産は2,697,766千円となり、前連結会計年度末比106,783千円増加いたしました。フランクリン・ミント㈱を連結したことによるたな卸資産の増加等が主な要因であります。

有形固定資産は239,770千円となり、前連結会計年度末比87,153千円減少いたしました。これは遊休の建物及び土地を売却したことが主な要因であります。無形固定資産は1,038,022千円となり、前連結会計年度末比264,627千円増加いたしました。主として『ORICON STYLE』サイトのリニューアル及び音楽配信に関わるソフトウェア、フランクリン・ミント㈱の営業権等を計上したことによるものです。投資その他の資産は1,250,913千円となり、前連結会計年度末比404,895千円増加しましたが、これは投資有価証券の取得等が主な要因です。

流動負債は2,002,862千円となり、前連結会計年度末比329,172千円増加いたしました。主として短期借入金が前連結会計年度末比448,980千円増加したことによるものであります。固定負債は1,390,000千円となり、前連結会計年度末に比べて124,601千円増加いたしました。主として長期借入金が前連結会計年度末比145,000千円増加したことによるものであります。

資本合計は1,775,498千円となり、前連結会計年度末比262,489千円増加いたしました。なお、当連結会計年度中において、当社及び子会社の使用人によって新株予約権が行使され、資本金が前連結会計年度末と比べて9,182千円増加し、1,074,644千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、947,728千円となり、前連結会計年度末資金残高501,330千円に比べ446,397千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は736,817千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益522,313千円、減価償却費263,597千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は916,563千円となりました。これは主としてフランクリン・ミント㈱の営業譲受による支出459,675千円その他、『ORICON STYLE』サイトのリニューアル及び音楽配信に関わるソフトウェアの取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は572,214千円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 (当期)
自己資本比率	50.4%	43.3%	44.0%	33.3%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	328.9%	75.2%	180.4%	654.3%	562.5%
債務償還年数	—	6.0年	1.3年	7.8年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.0倍	43.2倍	8.4倍	21.3倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後)) により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 6. 平成14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 業績の見通し

次期(平成19年3月期)におきましても、当社グループを取り巻く事業環境は激しく変化して推移するものと予測されます。当社グループにおいては、これらの変化に対して即応もしくは先取りした展開を図ることで、大きく事業を拡大できるチャンスと考え、前連結会計年度よりインターネットの分野及び携帯電話の分野において様々な先行投資を行ってきました。次期においては、新たな取り組みを着実に成長させ、収益に寄与させるステージとなります。

従って、次期においては、当社グループの収益構造の変化がますます進むものと思われま。従来の主力事業であった着信メロディビジネスは、第三世代携帯電話の急速な普及と今秋より導入されるナンバーポータビリティ制度によって、さらに縮小していくものと予想され、営業利益ベースで約450百万円のネガティブな影響を与えると見込まれます。一方、当社グループが積極的に取り組んでいる

- ・着うた[®]、着うたフル[®]、PC向け音楽配信等のデジタル音楽流通
- ・WEBサイト『ORICON STYLE』のインプレッション型広告
- ・CSランキング連動型広告

等の事業につきましては、次期に利益貢献する状態となつて着信メロディビジネスの利益減を補完し、増益に寄与するものと予測しております。なお、着うたフル[®]については、NTTドコモの公式メニュー化に伴って今夏よりサービスを開始し、CSランキング連動型広告についても今夏より実稼動しますので、これらの業績への本格的な寄与は下期からになる見通しです。

以上より、次期の通期連結業績につきましては、売上高7,440百万円(当連結会計年度比30.7%増)、経常利益650百万円(当連結会計年度比10.1%増)、当期純利益420百万円(当連結会計年度比53.9%増)を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、諸要因の変化によって実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	960,937		533,135		427,801	
2. 受取手形及び売掛金		1,381,029		1,118,530		262,499	
3. 有価証券		20,006		20,005		1	
4. たな卸資産		189,751		46,670		143,080	
5. 繰延税金資産		41,425		349,051		△307,625	
6. 短期貸付金		14,685		304,064		△289,378	
7. その他		145,666		250,476		△104,810	
8. 貸倒引当金		△55,737		△30,951		△24,785	
流動資産合計		2,697,766	51.6	2,590,983	57.0	106,783	4.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		37,158		118,520			
減価償却累計額		9,957	27,200	52,028	66,492	△39,291	
(2) 車両運搬具		10,794		13,509			
減価償却累計額		6,723	4,070	6,919	6,590	△2,519	
(3) 工具、器具及び備品		723,423		599,429			
減価償却累計額		515,814	207,608	375,515	223,914	△16,306	
(4) 土地			890		29,927	△29,036	
有形固定資産合計			239,770		326,924	△87,153	△26.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			504,864		377,810	127,054	
(2) 連結調整勘定			431,548		392,374	39,173	
(3) その他			101,609		3,209	98,400	
無形固定資産合計			1,038,022	19.9	773,394	264,627	34.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		297,165		230,519	66,645	
(2) 長期貸付金			61,424		61,206	218	
(3) 繰延税金資産			256,443		25,604	230,838	
(4) 長期前払費用			309,143		272,961	36,182	
(5) その他			363,552		292,543	71,009	
(6) 貸倒引当金			△36,816		△36,816	—	
投資その他の資産合計			1,250,913	23.9	846,018	404,895	47.9
固定資産合計			2,528,706	48.4	1,946,337	582,369	29.9
III 繰延資産							
1. 社債発行費			—		5,300	△5,300	
繰延資産合計			—	—	5,300	△5,300	△100.0
資産合計			5,226,472	100.0	4,542,620	683,852	15.1

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		312,051		359,191		△47,140	
2. 短期借入金		1,084,040		635,059		448,980	
3. 未払金		292,830		304,920		△12,089	
4. 未払法人税等		28,752		90,535		△61,782	
5. 返品調整引当金		59,591		63,881		△4,290	
6. その他		225,596		220,100		5,495	
流動負債合計		2,002,862	38.3	1,673,689	36.8	329,172	19.7
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		—	
2. 長期借入金		790,000		645,000		145,000	
3. 退職給付引当金		—		9,645		△9,645	
4. その他		—		10,752		△10,752	
固定負債合計		1,390,000	26.6	1,265,398	27.9	124,601	9.8
負債合計		3,392,862	64.9	2,939,087	64.7	453,774	15.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		58,111	1.1	90,524	2.0	△32,412	△35.8
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,074,644	20.6	1,065,461	23.4	9,182	0.9
II 資本剰余金		930,043	17.8	920,860	20.3	9,182	1.0
III 利益剰余金		△142,555	△2.7	△380,099	△8.4	237,544	—
IV その他有価証券評価差額金		1,423	0.0	36,633	0.8	△35,210	△96.1
V 為替換算調整勘定		39,917	0.8	△1,872	△0.0	41,790	—
VI 自己株式	※3	△127,975	△2.5	△127,975	△2.8	—	—
資本合計		1,775,498	34.0	1,513,008	33.3	262,489	17.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,226,472	100.0	4,542,620	100.0	683,852	15.1

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)		
I 売上高			5,693,662	100.0		5,873,377	100.0	△179,715	△3.1
II 売上原価			3,263,516	57.3		3,751,773	63.9	△488,256	△13.0
売上総利益			2,430,145	42.7		2,121,604	36.1	308,541	14.5
返品調整引当金戻入額			63,881	1.1		61,362	1.1	2,519	4.1
返品調整引当金繰入額			59,591	1.0		63,881	1.1	△4,290	△6.7
差引売上総利益			2,434,435	42.8		2,119,084	36.1	315,351	14.9
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		270,837			—				
2. 給与手当		485,122			427,994				
3. 雑給		—			290,389				
4. 貸倒引当金繰入額		20,298			5,228				
5. その他		1,045,878	1,822,137	32.0	1,238,986	1,962,599	33.4	△140,462	△7.2
営業利益			612,298	10.8		156,484	2.7	455,814	291.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,863			1,583				
2. 受取配当金		634			318				
3. 投資有価証券売却益		57,547			5,857				
4. 受取家賃		3,446			4,331				
5. 為替差益		—			4,005				
6. 消費税免除益		—			12,272				
7. その他		4,824	68,315	1.2	4,700	33,069	0.5	35,246	106.6
V 営業外費用									
1. 支払利息		34,628			28,017				
2. 持分法による投資損失		3,798			1,012				
3. 社債発行費償却		5,300			5,300				
4. 株式関連費		41,646			22,087				
5. その他		5,036	90,409	1.6	1,178	57,595	1.0	32,814	57.0
経常利益			590,204	10.4		131,958	2.2	458,246	347.3

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	137,976	137,976	2.4	△137,976	△100.0
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※1	21,539			—				
2. 固定資産除却損	※2	13,304			40,161				
3. 関係会社株式売却損		—			47,636				
4. 投資有価証券評価損		26,509			1,330				
5. 貸倒引当金繰入額		—			9,950				
6. 役員退職金		—			18,000				
7. 執行役員退職金		—			11,000				
8. 商品評価損		—			10,597				
9. その他		6,536	67,890	1.2	—	138,677	2.4	△70,786	△51.0
税金等調整前当期純利益			522,313	9.2		131,257	2.2	391,056	297.9
法人税、住民税及び事業税		156,629			93,770				
法人税等調整額		93,241	249,871	4.4	△6,673	87,096	1.5	162,775	186.9
少数株主利益			—	—		12,367	0.2	△12,367	△100.0
少数株主損失			386	0.0		—	—	386	—
当期純利益			272,828	4.8		31,793	0.5	241,034	758.1

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額(千円)	増減比 (%)
(資本剰余金の部)							
I			920,860	903,400		17,460	1.9
II 資本剰余金増加高							
1.		9,182	9,182	17,460	17,460	△8,277	△47.4
III			930,043	920,860		9,182	1.0
(利益剰余金の部)							
I			△380,099	△346,448		△33,651	—
II 利益剰余金増加高							
1.		272,828	272,828	31,793	31,793	241,034	758.1
III 利益剰余金減少高							
1.		27,163		25,562			
2.		—		33,077			
3.		8,120	35,284	6,805	65,444	△30,160	△46.1
IV			△142,555	△380,099		237,544	—

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		522,313	131,257
減価償却費		263,597	175,315
連結調整勘定償却		19,720	26,842
営業権償却		24,600	—
貸倒引当金の増加額		24,785	13,987
返品調整引当金の増加額 又は減少額 (△)		△4,290	2,519
退職給付引当金の増加額 又は減少額 (△)		△9,645	471
受取利息及び受取配当金		△2,497	△1,902
支払利息		34,628	28,017
持分法による投資損失		3,798	1,012
社債発行費償却		5,300	5,300
固定資産売却損		21,539	—
固定資産除却損		13,304	40,161
投資有価証券売却益		△57,547	△5,857
投資有価証券評価損		26,509	1,330
関係会社株式売却益		—	△137,976
関係会社株式売却損		—	47,636
商品評価損		—	10,597
売上債権の減少額又は 増加額 (△)		△6,938	88,600
たな卸資産の減少額又は 増加額 (△)		△34,230	20,518
仕入債務の減少額 (△)		△44,220	△37,864
未払消費税等の減少額 (△) 又は増加額		33,029	△36,081
その他		128,017	△130,453
小計		961,776	243,435
利息及び配当金の受取額		2,497	1,902
利息の支払額		△34,564	△26,634
法人税等の支払額		△213,976	△13,627
法人税等の還付額		21,084	19,890
営業活動によるキャッシュ・ フロー		736,817	224,964

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		21,610	—
定期預金の預入による支出		—	△3,609
有形固定資産の取得による支出		△103,662	△178,121
有形固定資産の売却による収入		50,324	1,102
営業譲受による支出	※2	△459,675	—
無形固定資産の取得による支出		△396,245	△180,927
投資有価証券の取得による支出		△184,303	△62,852
投資有価証券の売却による収入		96,448	25,598
投資有価証券の解約による収入		—	9,997
投資有価証券の償還による収入		—	3,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	92,350
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※4	—	△793,417
貸付けによる支出		△14,000	△313,079
貸付金の回収による収入		303,480	—
子会社株式取得による支出		△112,870	—
関連会社株式取得による支出		—	△15,870
その他		△117,671	△93,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		△916,563	△1,509,223

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増加額		351,135	674,350
長期借入れによる収入		925,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△696,000	△75,000
株式の発行による収入		18,365	34,922
自己株式取得による支出		—	△12,289
配当金支払額		△26,287	△25,357
財務活動によるキャッシュ・ フロー		572,214	1,196,625
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		53,929	△806
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額 (△))		446,397	△88,439
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		501,330	583,733
VII 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	6,037
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	947,728	501,330

連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリコン・マーケティング・プロモーション(株) ・オリコン・エンタテインメント(株) ・オリコンDD(株) ・オリコン・モバイル(株) ・オリコン・ワールドエージェンシー(株) ・フランクリン・ミント(株) ・CINE WELCOME CO., LTD. <p>オリコン・マーケティング・プロモーション(株)及びフランクリン・ミント(株)については、当連結会計年度において新規設立により当社の子会社になったものであります。</p> <p>また、オリコン・サウンド・クリエイツ(株)については、平成17年12月1日付でオリコンDD(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、澳立崗數位股份有限公司(台湾)及びOricon DD Korea Corp.については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. は、第3者割当増資により、当連結会計年度において非連結子会社から関連会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>Oricon and Cool Associates UK Limited. は、当連結会計年度において株式の全部を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (WEB STORE MUSIC FOR US, S.L. 及びZAHORI MEDIA, S.L.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) SOZO工房戦略投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業の方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>CINE WELCOME CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物 ： 8年～39年 工具、器具及び備品： 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。 ただし、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用2,689千円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 3年均等償却を行っております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準適用方針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
----------------	--

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) 「短期貸付金」、「長期前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」、「長期前払費用」はそれぞれ36,899千円、84,522千円であります。
(連結損益計算書) 「広告宣伝費」は、前連結会計年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」は、164,836千円であります。 前連結会計年度に区分掲記しました「雑給」（当連結会計年度は12,155千円）は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。	(連結損益計算書) 「雑給」、「為替差益」は、前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてそれぞれ販売費及び一般管理費、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている、「雑給」、「為替差益」はそれぞれ、24,126千円、3千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」（当連結会計年度は164,836千円）は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 20,173千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式160,608株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,230株であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 32,015千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金として差入れたものであります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 18,218千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式79,725株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,115株であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 41,009千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 5,739</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 21,539</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 705千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 3,266</p> <p style="padding-left: 40px;">長期前払費用 9,333</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 13,304</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 1,659千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 38,502</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 40,161</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">960,937千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△33,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,728</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲受</p> <p>米国フランクリン・ミント社を親会社に持つS. R. ギャラリー・インクからの営業譲受に伴い取得した資産の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,824千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">108,850</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459,675</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	960,937千円	有価証券勘定	20,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215	現金及び現金同等物	947,728	売掛金	257,824千円	たな卸資産	108,850	営業権	93,000	計	459,675	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">533,135千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,005</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,330</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">455,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,796</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">245,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△556,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,367</td> </tr> <tr> <td>提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△40,266</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">137,976</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△47,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,712</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引売却のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,350</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	533,135千円	有価証券勘定	20,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,809	現金及び現金同等物	501,330	流動資産	455,416千円	固定資産	167,796	連結調整勘定	245,772	流動負債	△556,193	固定負債	△30,000	為替換算調整勘定	214	少数株主持分	△12,367	提出会社持分	△40,266	株式売却益	137,976	株式売却損	△47,636	株式の売却価額	320,712	未収入金	100,000	現金及び現金同等物	128,361	差引売却のための収入	92,350
現金及び預金勘定	960,937千円																																																				
有価証券勘定	20,006																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33,215																																																				
現金及び現金同等物	947,728																																																				
売掛金	257,824千円																																																				
たな卸資産	108,850																																																				
営業権	93,000																																																				
計	459,675																																																				
現金及び預金勘定	533,135千円																																																				
有価証券勘定	20,005																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,809																																																				
現金及び現金同等物	501,330																																																				
流動資産	455,416千円																																																				
固定資産	167,796																																																				
連結調整勘定	245,772																																																				
流動負債	△556,193																																																				
固定負債	△30,000																																																				
為替換算調整勘定	214																																																				
少数株主持分	△12,367																																																				
提出会社持分	△40,266																																																				
株式売却益	137,976																																																				
株式売却損	△47,636																																																				
株式の売却価額	320,712																																																				
未収入金	100,000																																																				
現金及び現金同等物	128,361																																																				
差引売却のための収入	92,350																																																				

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">529,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">664,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△352,511</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39,173</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△90,524</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">972,581</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">179,163</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">793,417</td> </tr> </table>	流動資産	529,197千円	固定資産	260,602	連結調整勘定	664,990	流動負債	△352,511	固定負債	△39,173	少数株主持分	△90,524	<hr/>		株式の取得価額	972,581	現金及び現金同等物	179,163	<hr/>		差引取得のための支出	793,417
流動資産	529,197千円																						
固定資産	260,602																						
連結調整勘定	664,990																						
流動負債	△352,511																						
固定負債	△39,173																						
少数株主持分	△90,524																						
<hr/>																							
株式の取得価額	972,581																						
現金及び現金同等物	179,163																						
<hr/>																							
差引取得のための支出	793,417																						

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,970</td> <td style="text-align: right;">11,543</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">303,749</td> <td style="text-align: right;">169,649</td> <td style="text-align: right;">134,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323,049</td> <td style="text-align: right;">185,234</td> <td style="text-align: right;">137,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,961</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	4,330	4,041	288	工具、器具及び備品	14,970	11,543	3,426	ソフトウェア	303,749	169,649	134,100	合計	323,049	185,234	137,815	1年内	63,567千円	1年超	81,394	合計	144,961	支払リース料	70,162千円	減価償却費相当額	63,773	支払利息相当額	7,145	1年以内	2,317千円	1年超	4,054	合計	6,371	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,477</td> <td style="text-align: right;">31,682</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">363,093</td> <td style="text-align: right;">168,732</td> <td style="text-align: right;">194,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404,901</td> <td style="text-align: right;">203,589</td> <td style="text-align: right;">201,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">207,692</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,781</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,133</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	4,330	3,175	1,154	工具、器具及び備品	37,477	31,682	5,795	ソフトウェア	363,093	168,732	194,361	合計	404,901	203,589	201,311	1年内	62,730千円	1年超	144,961	合計	207,692	支払リース料	83,284千円	減価償却費相当額	75,670	支払利息相当額	9,781	1年以内	3,762千円	1年超	6,371	合計	10,133
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
建物	4,330	4,041	288																																																																										
工具、器具及び備品	14,970	11,543	3,426																																																																										
ソフトウェア	303,749	169,649	134,100																																																																										
合計	323,049	185,234	137,815																																																																										
1年内	63,567千円																																																																												
1年超	81,394																																																																												
合計	144,961																																																																												
支払リース料	70,162千円																																																																												
減価償却費相当額	63,773																																																																												
支払利息相当額	7,145																																																																												
1年以内	2,317千円																																																																												
1年超	4,054																																																																												
合計	6,371																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
建物	4,330	3,175	1,154																																																																										
工具、器具及び備品	37,477	31,682	5,795																																																																										
ソフトウェア	363,093	168,732	194,361																																																																										
合計	404,901	203,589	201,311																																																																										
1年内	62,730千円																																																																												
1年超	144,961																																																																												
合計	207,692																																																																												
支払リース料	83,284千円																																																																												
減価償却費相当額	75,670																																																																												
支払利息相当額	9,781																																																																												
1年以内	3,762千円																																																																												
1年超	6,371																																																																												
合計	10,133																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度（平成18年3月31日）			前連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	2,994	4,261	1,266	9,357	71,411	62,053
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	9,935	11,439	1,503	9,935	10,152	216
小計	12,929	15,700	2,770	19,293	81,563	62,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	1,755	1,395	△360	3,600	3,186	△414
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,197	1,188	△9	1,197	1,181	△16
小計	2,952	2,583	△369	4,797	4,367	△430
合計	15,882	18,283	2,400	24,091	85,930	61,839

(注) 株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66,555	56,304	—	25,598	5,857	—

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	当連結会計年度（平成18年3月31日）	前連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	156,152	119,588
② 中期国債ファンド	10,004	10,003
③ 追加型公社債投資信託 受益証券	10,001	10,001
④ 投資事業有限責任組合	97,729	—
⑤ 大和SMB C #844F R	25,000	25,000
合計	298,888	164,594

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。</p> <p>日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及びオリコン・エンタテインメント㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="204 689 614 835"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>17,476千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>20,165</td></tr> <tr><td>(3) 前払年金費用</td><td>2,689</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>—</td></tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="228 1037 614 1066"> <tr><td>勤務費用</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 1年 (一括費用処理)</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table data-bbox="204 1227 790 1373"> <tr><td>(1) 年金資産の額</td><td>466,233千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）</td></tr> <tr><td>(2) 年金拠出額</td><td>32,333千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,476千円	(2) 年金資産	20,165	(3) 前払年金費用	2,689	(4) 退職給付引当金	—	勤務費用	—千円	(1) 年金資産の額	466,233千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）	(2) 年金拠出額	32,333千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及びオリコン・エンタテインメント㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しており、オリコン・サウンド・クリエイツ㈱及びCINE WELCOME CO., LTD. については退職一時金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="831 689 1241 835"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>28,857千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>20,540</td></tr> <tr><td>(3) 前払年金費用</td><td>1,328</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金</td><td>9,645</td></tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金を、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table data-bbox="855 1037 1241 1066"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,567千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table data-bbox="831 1227 1417 1373"> <tr><td>(1) 年金資産の額</td><td>394,325千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）</td></tr> <tr><td>(2) 年金拠出額</td><td>20,375千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	28,857千円	(2) 年金資産	20,540	(3) 前払年金費用	1,328	(4) 退職給付引当金	9,645	勤務費用	3,567千円	(1) 年金資産の額	394,325千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）	(2) 年金拠出額	20,375千円
(1) 退職給付債務	17,476千円																												
(2) 年金資産	20,165																												
(3) 前払年金費用	2,689																												
(4) 退職給付引当金	—																												
勤務費用	—千円																												
(1) 年金資産の額	466,233千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）																												
(2) 年金拠出額	32,333千円																												
(1) 退職給付債務	28,857千円																												
(2) 年金資産	20,540																												
(3) 前払年金費用	1,328																												
(4) 退職給付引当金	9,645																												
勤務費用	3,567千円																												
(1) 年金資産の額	394,325千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）																												
(2) 年金拠出額	20,375千円																												

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	繰越欠損金
返品調整引当金繰入超過額	未払事業税
貸倒引当金繰入超過額	返品調整引当金繰入超過額
未払賞与否認額	貸倒引当金繰入超過額
繰延資産超過額	未払賞与否認額
投資有価証券評価損	繰延資産超過額
子会社株式評価損	投資有価証券評価損
子会社株式整理損	子会社株式評価損
営業権償却超過額	子会社株式整理損
その他	営業権償却超過額
繰延税金資産小計	商品評価損
評価性引当額	退職給与引当金繰入超過額
繰延税金資産合計	その他
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
連結会社間内部損失	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	未収事業税損金算入額
	その他有価証券評価差額金
	連結会社間内部損失
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	外国源泉税
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
過年度繰越欠損金等認識税務利益	過年度繰越欠損金等認識税務利益
償却費超過額認容	評価性引当額
固定資産評価損認容	関係会社株式評価損
子会社清算損益	関係会社株式売却損益
連結調整勘定償却	連結調整勘定償却
貸倒引当金繰入超過額認容	その他
関係会社株式売却損益	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	データベース事業	メディア事業	フランクリン・ミント事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	442,906	4,668,477	582,278	5,693,662	—	5,693,662
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	402,650	120,000	—	522,650	△522,650	—
計	845,557	4,788,477	582,278	6,216,312	△522,650	5,693,662
営業費用	455,148	4,081,950	542,083	5,079,182	2,181	5,081,363
営業利益	390,408	706,527	40,194	1,137,130	△524,831	612,298
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	348,014	2,595,210	631,396	3,574,621	1,651,851	5,226,472
減価償却費	42,355	192,608	28,472	263,436	24,760	288,197
資本的支出	34,554	271,146	151,156	456,857	38,337	495,195

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. フランクリン・ミント事業は、平成 17 年 5 月より事業を開始しております。

3. パトリス・ファール事業は、平成 17 年 3 月に事業譲渡しております。

4. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業、WEB事業、音楽配信事業等
フランクリン・ミント事業	通販事業等

5. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位: 千円)

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	524,831	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,525,590	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	データベース事業	メディア事業	パトリス・ファール事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	384,626	5,404,749	84,001	5,873,377	—	5,873,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	605,819	72,001	—	677,820	△677,820	—
計	990,446	5,476,750	84,001	6,551,198	△677,820	5,873,377
営業費用	430,012	5,474,899	126,447	6,031,358	△314,465	5,716,893
営業利益	560,433	1,851	△42,446	519,839	△363,354	156,484
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	383,860	3,057,301	—	3,441,162	1,101,458	4,542,620
減価償却費	74,294	83,793	9,555	167,643	7,672	175,315
資本的支出	54,500	360,834	2,122	417,457	18,039	435,496

（注）

1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等
パトリス・ファール事業	宝飾品の輸入・販売事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

（単位：千円）

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	363,354	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,755,228	提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社 (注1)	(有)リトル ポンド	東京都 港区	3,000	資産 管理業	(被所有) 直接 34.2	-	-	関係会社 株式の売却	100,000	未収入金	100,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、帳簿価額にもとづき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	11,353.89円	19,495.02円
1株当たり当期純利益金額	1,751.11円	412.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,713.72円	400.35円
	<p>当社は、平成17年6月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 9,747.51円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 206.23円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 200.17円</p>	<p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,428.44円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,725.31円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,689.17円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	272,828	31,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,828	31,793
期中平均株式数 (株)	155,803	77,084
潜在調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	3,399	2,331
(うち新株予約権)	(3,399)	(2,331)
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当社第6期株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行について、次のように決議しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月26日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 745個 (新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 745株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際する払込価額 新株予約権1個当たり 165,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,925,000円</p> <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から 平成26年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額の内資本組入額 1株につき 82,500円</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び子会社の取締役並びに従業員 合計24名</p>	<p>平成17年4月13日開催の当社取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成17年6月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,773株 (平成17年4月30日現在)</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>当連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>9,747.51円</td> <td>9,714.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>206.23円</td> <td>862.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>200.17円</td> <td>844.58円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	9,747.51円	9,714.22円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	206.23円	862.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	200.17円	844.58円
当連結会計年度	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
9,747.51円	9,714.22円														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
206.23円	862.65円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
200.17円	844.58円														